

事業番号

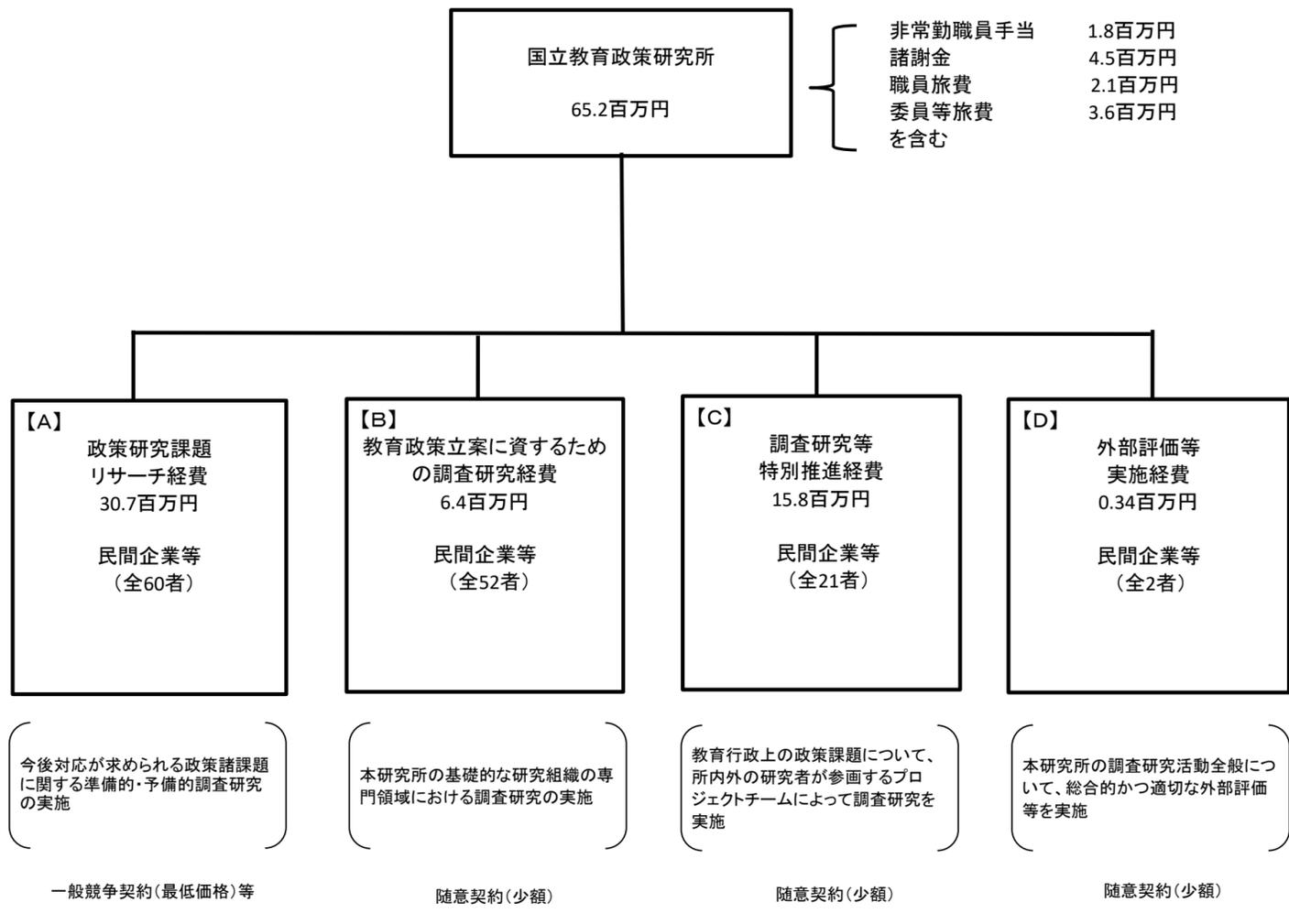
2023 - 文科 - 22 - 0012

令和5年度行政事業レビューシート		(文部科学省)					
事業名	政策研究機能高度化推進経費		担当部局庁	国立教育政策研究所		作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	研究企画開発部	研究企画開発部長 田村 寿浩	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	文部科学省組織令 第81条		関係する 計画、通知等	新たな教育振興基本計画(令和5年6月16日閣議決定)			
政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進		主要経費	科学技術振興費			
施策	1-1 教育分野に関する客観的根拠に基づく政策立案の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221215-mxt_kanseisk01-000026547-01.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	本事業は、教育行政に関する政策研究機能の高度化を図り、将来を見据えた教育政策課題に関する調査研究等を実施し、教育政策の企画・立案を行う者や教育関係者に対し、エビデンスとなる基礎的なデータや調査・分析結果を提供し、教育政策形成に寄与することを目的としている。						
現状・課題 (5行程度以内)	現在、骨太の方針や教育振興基本計画に記載されている「新しい時代に求められる資質・能力の育成」、「非認知能力の育成」、「幼児期及び幼保小接続期の教育・保育の質的向上」、「全国学力・学習状況調査のCBT化」、「教員の働き方改革の更なる加速化」等の政策に資する研究を3～5年の期間で実施し、研究成果を研究所HPやシンポジウム等を通じて広く周知し、教育政策に関するエビデンスを提供している。 本事業の目的である教育政策形成に寄与するために、将来を見据え、いかに適切な研究テーマを設定するかが重要な課題となっている。また、本事業の成果が直接目に見える形で教育政策形成につながるケースは少ないため、本事業の成果をいかに適切に測るかが課題となっている。						
事業概要 (5行程度以内)	本事業は、文部科学省等が行う教育政策の企画・立案に資する調査研究を行う事業である。 実施内容は、①政策諸課題に関する準備的・予備的研究の実施(政策研究課題リサーチ経費)、②研究所内の基礎的な研究組織の専門領域における調査研究の実施(教育政策立案に資するための調査研究経費)、③教育行政上の政策課題についてプロジェクトチームによる調査研究の実施(調査研究等特別推進経費)、④研究体制整備や研究領域拡充のため客員研究員を招へいし研究を実施(客員研究員経費)、⑤研究所の多様な事業及び調査研究活動全般について総合的かつ適切な外部評価等の実施(外部評価等実施経費)の5つである。						
事業概要URL	https://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/seika_digest_r05.html						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	76.1	76.1	73	56.6	57
		執行額(G)	58.9	64.5	65.2	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	77%	85%	89%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額 の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	77%	85%	89%	-	-
		歳出予算項・目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
		(項)	国立教育政策研究所				
(目)	試験研究費	39.7	41				
(目)	委員等旅費	4.7	4				
(目)	諸謝金	4.3	4				
(目)	職員旅費	4.2	4				
(目)	非常勤職員手当	1.8	2				
(目)	外国人招へい旅費	1.4	1				
(目)	招へい外国人滞在費	0.5	1				
	その他		0				
	計(A)	56.6	57				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)							

活動内容① (アクティビティ)	教育に関する重要課題について調査研究を行い、その結果を研究報告書にまとめることにより、教育行政の企画・立案を行う者や教育関係者を主な対象として、結果を広く周知・共有する。									
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	研究報告書を年間3件以上作成する	研究報告書の件数	活動実績	件	3	7	8	-	-	
			当初見込み	件	3	3	6	3	3	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)									
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 6年度		
	研究報告書をHPにて周知し、広く活用される。	HPアクセス数	成果実績	件	-	-	11,871	-		
			目標値	件	-	-	-	12,000		
			達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	ホームページへのアクセス数									
アウトカム設定についての説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
	-									
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
	研究報告書作成の長期的な目的は、教育政策への反映や中央教育審議会等におけるエビデンスとしての活用など教育政策形成に寄与することであるが、HPIに掲載している研究報告書は出典を明記すれば自由に活用できる扱いであり、引用・活用事例を網羅的に把握することが困難であるため。									

活動内容② (アクティビティ)	教育に関する重要課題について調査研究を行った研究成果を、教育行政の企画・立案を行う者や教育関係者を主な対象としたシンポジウムや成果報告会を開催することにより、広く周知・共有する。									
↓										
活動目標及び活動実績② (アウトプット)	活動目標	活動指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	シンポジウム・成果報告会を年2回程度開催する	シンポジウム・成果報告会の開催回数	活動実績	回	2	2	2	-	-	
			当初見込み	回	2	2	2	2	2	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	シンポジウム等は、教育行政の企画・立案を行う者や教育関係者を主な対象として開催している。参加者の満足度は、政策立案のために有益な質の高い調査研究が実施かつ発信できているかという観点から、政策部局への貢献と教育関係者への幅広い情報提供を推し量ることができるものと考え、アウトカムとして設定した。								
		成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 6年度
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	シンポジウム等の参加者の満足度を高める	シンポジウム等の参加者の満足率	成果実績	%	90.5	94.3	95.6	-		
			目標値	%	80	80	80	90		
			達成度	%	113.1	117.9	119.5	-		
シンポジウム等の参加者アンケート										
アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由										
-										
アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由										
シンポジウム開催の長期的な目的は、教育政策への反映やエビデンスとしての活用など教育政策形成に寄与することであるが、シンポジウムで周知した研究成果の引用・活用事例を把握することが困難であるため。										

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	令和4年度第2回実施分調査(発達調査 T)における標準学力検査実施・採点・資料等の提供に関する業務 一式	1.9	消耗品費	書籍購入	1.5
計		1.9	計		1.5
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究 成果報告書」の印刷 一式	1.1	印刷製本費	「国立教育政策研究所広報(第212号)のデザイン・編集・印刷業務一式	0.3
計		1.1	計		0.3

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社図書文化社	2010001005557	令和4年度第2回実施分調査(発達調査T)における標準学力検査実施・採点・資料等の提供に関する業務一式	1.9	随意契約(その他)	-	--	
2	株式会社ネットラーニング	6011101029509	R4年度教育研究公開シンポジウム支援業務一式	1.6	一般競争契約(最低価格)	4	--	
3	株式会社日本デリー通信社	7013301009883	学校調査のR4年度第1回調査データ入力及びR3年度実施調査データ結合業務 外	0.7	随意契約(少額)	-	--	
4	株式会社日本デリー通信社	7013301009883	令和4年度第1回実施分調査票(発達調査T)電子化(PDF化)及び廃棄業務 一式	0.3	随意契約(少額)	-	--	
5	株式会社日本デリー通信社	7013301009883	令和3年度第1回実施分調査票(発達調査T)電子化(PDF化)及び廃棄業務 一式	0.3	随意契約(少額)	-	--	
6	株式会社マクロミル	9010001157227	「ICT機器の導入・活用と教員の働き方に関する調査」に係る調査実施業務請負	1	随意契約(少額)	-	--	
7	株式会社クロス・マーケティング	9010001086351	「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究」に関するウェブ調査の実施に関する業務一式	1	随意契約(少額)	-	--	
8	株式会社日本フオートサービス社	8010001062444	デジタルカメラ 外	1	随意契約(少額)	-	--	
9	株式会社 ワーナー	3040001008060	学校調査(発達調査T)のR4年度第2回調査分 調査票等の印刷業務一式	1	随意契約(少額)	-	--	
10	一般社団法人 学術・教育総合支援機構	9012305001977	学校調査(発達調査T)の令和4年度第2回データ入力およびデータ結合業務 一式	0.9	随意契約(少額)	-	--	
11	株式会社アーチェスト	5020001060664	開取り図トレースに関する業務一式	0.8	随意契約(少額)	-	--	
12	富士通クラウドテクノロジーズ株式会社	7011101062005	「理科ねっとわーく」のクラウドサービス利用	0.7	随意契約(少額)	-	--	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社丸善ジュンク堂書店	9010001134416	書籍購入	1.5	随意契約(少額)	-	--	
2	株式会社ティ・アイ・ディ	4010001050832	ワークステーション HP Z4 G4	0.8	随意契約(少額)	-	--	
3	美津野商事株式会社	8010001007639	ソースネクスト ミーティングオウル プロ 外	0.8	随意契約(少額)	-	--	
4	株式会社紀伊國屋書店	4011101005131	書籍購入	0.6	随意契約(少額)	-	--	
5	株式会社Too	4010901024712	14インチMacBook Pro スペースグレイ 外	0.4	随意契約(少額)	-	--	
6	株式会社日本フオートサービス社	8010001062444	Bluetoothヘッドセット 外	0.3	随意契約(少額)	-	--	
7	東京教科書供給株式会社	3010801007768	高等学校指導者用デジタルブック	0.2	随意契約(少額)	-	--	
8	有限会社 鮫玉堂	3010702003651	充電器 外	0.2	随意契約(少額)	-	--	
9	株式会社 フォーサイト	7011301006050	ノートパソコン HP Chromebook 外	0.2	随意契約(少額)	-	--	
10	幸和商事株式会社	5010001002683	ハイバック肘なし椅子	0.2	随意契約(少額)	-	--	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 内浦	8010601001198	「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究成果報告書」の印刷 一式	1.1	随意契約(少額)	-	--	
2	株式会社 アクロス	1010001035522	幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関するアンケート調査(小学2年対象)データ入力業務 一式	1	随意契約(少額)	-	--	
3	株式会社 ワーナー	3040001008060	国立教育政策研究所紀要(第151集)の編集・印刷一式	0.8	随意契約(少額)	-	--	
4	株式会社ジール	3010401100980	SAS Analytics Pro(更新)	0.8	随意契約(少額)	-	--	
5	株式会社紀伊國屋書店	4011101005131	令和4年外国定期刊行物の購入	0.8	随意契約(少額)	-	--	
6	株式会社 アベリオシステムズ	2010701013405	理科ねっとわーく 運用支援業務 一式	0.7	随意契約(少額)	-	--	
7	美津野商事株式会社	8010001007639	富士ソフト社製ルーターとSBの100GB SIMの更新 外	0.7	随意契約(少額)	-	--	
8	株式会社ティ・アイ・ディ	4010001050832	デスクトップパソコン 外	0.6	随意契約(少額)	-	--	
9	株式会社サンビジネス	7010401011646	「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関するアンケート調査」(小学2年対象)質問紙(アンケート)のPDF化業務 一式	0.5	随意契約(少額)	-	--	
10	株式会社秋山商会	8010001036398	フジゼロックス トナーカートリッジ大容量 外	0.2	随意契約(少額)	-	--	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 ワーナー	3040001008060	「国立教育政策研究所広報(第212号)のデザイン・編集・印刷業務一式	0.3	随意契約(少額)	-	--	
2	有限会社 目黒印房	9010802011821	シャチハタ Xスタンパー	0	随意契約(少額)	-	--	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック